

(別紙2)

自家消費割合等計画書 (記載例)

申請者名	小城 太郎
設備導入場所【住所】	小城市●●●町●丁目●-●

1. 補助対象設備の概要

太陽電池モジュールの公称最大出力合計	5	kW
パワーコンディショナーの定格出力合計	4	kW

※小数点以下を切捨て

2. 自家消費割合

①年間発電量見込 (A)	5,000	kWh
②年間自家消費発電量見込 (B)	4,000	kWh
③年間売電量見込	1,000	kWh
④自家消費比率 (B) / (A)	80	%
⑤過去1年間の電力使用量 ※新築の場合は見込年間電力使用量	6,000	kWh

3. 補助対象事業所の補助事業によるCO2削減量

【設備導入後】

①年間自家消費発電量見込 ※2.②	4,000	kWh
②CO2排出係数	0.000449	t-CO2/kWh
③CO2削減量 (①×②)	1.80	t-CO2/年

※CO2排出係数は、九州電力における2024年度実績(事業者全体)の公表値

【必要添付書類】

- 1. 「年間発電量見込」の算定根拠となる資料
- 2. 「過去1年間の電力使用量」の算定根拠となる資料(※新築の場合は不要)

【留意事項】

- 1. 自家消費比率が一定の割合(30%未満)の場合は、補助対象外となります。
- 2. 補助金の交付後、発電量、自家消費量及び売電量について報告を求める場合があります。
- 3. 自家消費比率の要件を達成できるよう、過度な規模の設置は控えてください。
- 4. 交付申請時に提出した内容から変更がある場合、実績報告時に改めて提出してください。